

第5号様式

民間事業者名簿

1 基本情報

登録番号	登録年月日 (変更登録年月日)	商号又は名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地	電話番号	認定事業者の有無
R2-3	令和2年3月31日	京丹波森林組合	代表理事組合長 樋口義昭	船井郡京丹波町本庄木下9番地	0771-84-0086	有

注1 認定事業者とは、林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）第5条第1項の認定をうけた事業者をいう。

2 経営管理実施権の設定を受けることを希望する京都府内市町村

府内全域

(京都乙訓)  (山城)    (南丹)  (中丹)  (丹後)

京都市  宇治市  木津川市  笠置町  亀岡市  福知山市  宮津市

向日市  城陽市  久御山町  和束町  南丹市  舞鶴市  京丹後市

長岡京市  八幡市  井手町  精華町  京丹波町  綾部市  伊根町

大山崎町  京田辺市  宇治田原町  南山城村  与謝野町

注1 森林経営管理法（平成30年法律第35号）第37条第2項の規定による経営管理実施権の設定を受けることを希望する市町村のチェック欄にチェック（複数可）

3 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無		
18人 (18人)	14人 (14人)	有	有		
社会・労働保険等への加入状況					
労災保険 (林業現場作業 職員)	労災保険 (事務系等職 員)	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
18人	14人	32人	32人	32人	31人

注1 職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、または4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

注2 退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、都道府県独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。

注3 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。

注4 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業者が林業労働者を雇い入れたとき、事業者が林業労働者に対して交付する、当該事業者の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

4 技術者の数

技術者数					
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネージャー	森林施業 プランナー	森林作業道 作設 オペレーター	技術士
4 人	1 人	2 人	8 人	2 人	0 人
技術者数					
技能士	林業技士	森林総合管理 士	その他 (林業技能作 業士)	その他 ( )	
0 人	4 人	0 人	10 人	人	

注1 フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について（平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知）」に基づき、（財）京都府林業労働支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。

注2 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。

注3 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。

注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）のこと。

注5 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士（技能士補を含む。）のこと。

注6 林業技士とは、（社）日本森林技術協会の認定する林業技術士のこと。

注7 森林総合監理士とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。

5 林業機械の保有状況

現状【登録時】										
グラッ プル	プロセッ サ	ハーバス タ	フォワー ダ	スイング ヤーダ	タワー ヤーダ	林内作業 車	その他 ( )	その他 ( )	その他 ( )	その他 ( )
4 台	2 台	1 台	2 台	1 台	台	台	台	台	台	台

注1 1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとする。

6 生産量の増加又は生産性の向上

(1) 事業期間等

① 目標とする事業年度： 令和5年度（5年後）  
平成31年(2019年)1月1日 ～ 令和5年(2023年)12月31日

② 直近の事業年度： 【令和元年度】 平成31年(2019年)1月1日 ～ 令和元年(2019年)12月31日

(2) 事業量等

事業区分	指標	内訳	直近3事業年度の実績			目標とする事業年度の見込 (令和5年度)	目標とする項目	
			直近の前々年 (平成28年度)	直近の前年 (平成29年度)	直近 (平成30度) ※現状値			
素材生産	主伐	面積 (ha)	直営	1.0	3.0	2.0	/	
			請負					
			合計	1.0	3.0	2.0		
		材積 (m3)	直営	798	1,619	1,671		✓
			請負					
			合計	798	1,619	1,671		
	生産性 【直営】	人工(人・日)	88	199	129	/		
		生産性 (m3/人日)	9.1	8.1	13.0			
	間伐	面積 (ha)	直営	116.0	70.0	75.0	/	
			請負	5.0	6.0			
			合計	121.0	76.0	75.0		
		材積 (m3)	直営	6,038	5,534	5,818		✓
請負			250	295				
合計			6,288	5,829	5,818			
生産性 【直営】	人工(人・日)	1,209	1,267	1,141	/			
	生産性 (m3/人日)	5.0	4.4	5.1				
造林・保育	植付	面積 (ha)	直営	5.0	6.0	11.0	/	
			請負		2.0	3.0		
			合計	5.0	8.0	14.0		
	下刈り	面積 (ha)	直営	31.0	32.0	25.0	/	
			請負	13		13.0		
			合計	44.0	32.0	38.0		
	その他	面積 (ha)	直営	224.0	244.0	176.0	/	
			請負		4.0	10.0		
			合計	224.0	248.0	186.0		
					13.0			
					3,000			
					3,000			
					13.0			
					96.0			
					96.0			
					8,000			
					8,000			
					5.1			
					15.0			
					15.0			
					35.0			
					35.0			
					250.0			
					250.0			

- 注1 目標とする事業年度は、応募申請者の事業年度とし、5年後の事業量等について記載すること。
- 注2 事業実績の事業期間は、登録申請をしようとする年の前年とすること。ただし、前年に実績がない場合は、登録申請しようとする年の1月1日から登録申請日までの期間とする。
- 注3 直近3事業年度の実績および目標とする事業年度の見込を記載する。
- 注4 「目標とする事業年度の見込」欄の数値のうち、目標として設定するものについて、「目標とする項目」欄にチェックする。
- 注5 「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものをいう（以下「直営施業」という）。
- 注6 「請負」とは、他者への請負により実施したものをいう。
- 注7 素材生産に係る材積は丸太材積とすること。
- 注8 生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。
- 注9 人工には、生産作業に要した作業延人数を記載すること。なお、生産作業の範囲は「伐木・造材」および「集材」とし、集材は、山元土場における「はい積」までとする。
- 注10 造林・保育のうち、「その他」には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

## 7 生産管理または流通合理化等

### (1) 適切な生産管理

	取り組んでいる	1年以内に 取り組む予 定	取り組む意 向がある	
・作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直し	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・作業システムの改善	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)

### (2) 原木の安定供給・流通合理化等

・製材工場等需要者との直接的な取引	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・とりまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・森林所有者や工務店等との連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)

上記のうち該当するもの(チェックしたもの)について、具体的内容を記述してください。

- ・日新製材所へ出荷して安定的な取引
- ・京都府森林組合連合会を取りまとめ機関として計画的に出荷

## 8 造林・保育の省力化及び低コスト化

	取り組んでいる	1年以内に 取り組む予 定	取り組む意 向がある	
・伐採と造林の一貫作業システムの導入	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・コンテナ苗の使用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・低密度植栽	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・下刈りの効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・その他 ( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)

上記のうち該当するもの(チェックしたもの)について、具体的内容を記述してください。

- ・町有林皆伐事業地にて、伐採後、間を置かずに地拵えを行い、植栽に於いても間を置かずに実施
- ・町有林皆伐事業地にて、コンテナ苗を使用

## 9 主伐後の再造林の確保

	有している	1年以内に 整備する予 定	整備する意 向がある	
・主伐および主伐後の再造林を一体的に実施する体制	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)
・主伐後の適切な更新	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	( 年後)

上記のうち該当するもの(チェックしたもの)について、具体的内容を記述してください。

- ・主伐後の再造林を一体的に実施する体制は、町有林皆伐事業等で既にシステム化されている
- ・森林所有者に対して、主伐に伴う適切な更新についての周知を行っている



13 コンプライアンスの確保

	はい	いいえ
・業務に関連して法令に違反し、代表役員等や一般役員等が逮捕され、または逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していない者である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
・業務に関連して法令に違反し、事案が重大・悪質な場合であって再発防止に向けた取組が確実に行われると認められない者である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
・国、都道府県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている者である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
・11の行動規範等に違反した行為をしたと認められる者である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
・その他森林の経営管理を適切に行うことができない又は森林の経営管理に関し不正若しくは不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

14 常勤役員の設置（※法人のみ）

	設置している	設置に取り組む意向がある	( 年後)
・常勤役員を設置している	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

現に常勤役員を設置していない場合、設置に向けた取組について記述してください。